

日本工営グループの事業セグメント

当社グループの事業は、以下の3つの事業セグメントから構成され、世界各地で豊かな社会づくりを推進しています。2022年6月期の決算は、売上収益・各利益とも過去最高を更新しています。

コンサルティング事業

主な顧客 国、地方自治体、JICA、海外政府機関、民間企業

日本国内では、国土交通省などの官庁や地方自治体などが計画するインフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、計画立案や設計などに関するコンサルタント業務を行っています。近年は、多様な実績と研究開発に基づく信頼性の高い技術をベースに、インフラの整備にとどまらず、維持管理に関わる総合的なコンサルティングに注力。国民の生活基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。

一方海外では、日本政府のODAプロジェクトを中心に、アジアを中心にアフリカ、中東、中南米などでビジネスを展開してい

ます。水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、交通運輸、農業・農村開発、環境、防災など幅広い分野で、地域や国の発展を支えるインフラの整備プロジェクトを数多く手掛けています。地球温暖化問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国での広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越えた社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。

都市空間事業

主な顧客 民間企業、地方自治体

日本工営は2016年3月に英国BDP社をグループへ迎え入れ、都市空間事業を立ち上げました。世界的に都市開発が進む中で建築領域ニーズの高まりを取り込み、当社が得意とする土木領域との組み合わせにより事業拡大を図ることをセグメント立ち上げの狙いとしています。BDP社との連携によりアジアでの土木と建築の技術を融合した都市空間づくりに取り組んでいます。また、2019年に高層建築を得意とするカナダのQuadrangle社、2021年にスポーツ施設建築を得意とする英国のPattern社をグループ化し、事業分野の多角化を進めています。

日本国内においても市街地開発・再開発などの土木と建築双方の視点が必要とされる案件が増加していることを背景に、当社の事業部門の一つだった都市空間事業とグループ会社の玉野総合コンサルタントを統合し、2022年7月に新会社・日本工営都市空間を発足させました。双方の技術や機能を融合し、国内外の都市基盤形成市場への参入を図り、都市・地域再生事業や官民連携事業、スマートシティ開発に対し、これまで以上の提案力・開発力を有する総合プロデュース企業となることで、サステナブルな都市形成に取り組んでいきます。

エネルギー事業

主な顧客 電力会社、地方自治体、民間企業

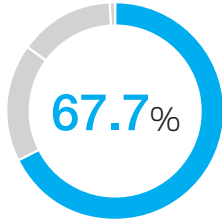
電力会社が運営する変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築、水力発電所におけるダム管理システムの構築や関連機器の製造などを手掛けています。国内のみならず、新興国の電源開発や電力需要を支えるため、電力事業者であるお客様からのさまざまなニーズに応え、最適な解決策を提示しながら事業を推進しています。

新たな取り組みとして、近年の国内外の再生可能エネルギー市場の拡大や電力システム改革の動きに応えるべく、分散型エ

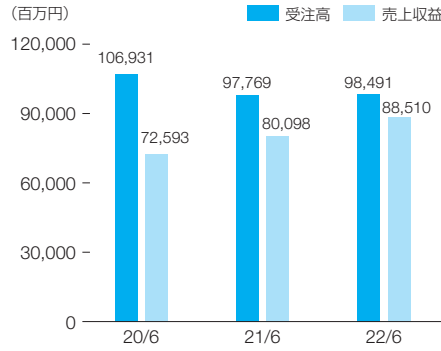
ネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理・運営支援やシステム・技術開発などに取り組んでいます。発送電分離や再生可能エネルギーの導入が先行している欧州で事業や技術のノウハウを蓄積し、将来的には日本国内およびアジアへの展開を目指しています。また、水力発電所を運営し売電を行う事業も手掛けています。発電目的ではない既存のダムに小水力発電所を設置し、クリーンで経済性が高い小水力発電を行っています。

2022年6月期

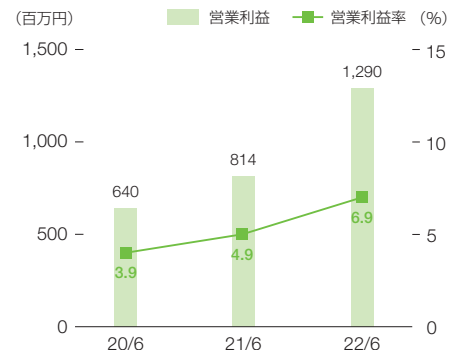
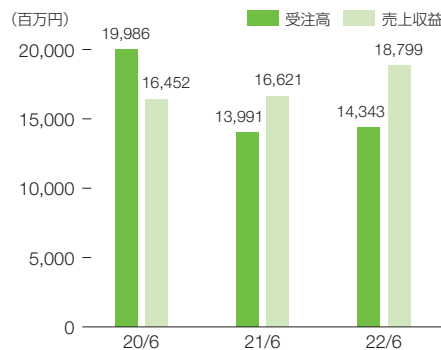
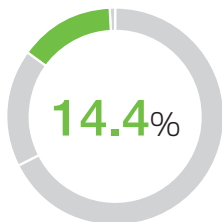
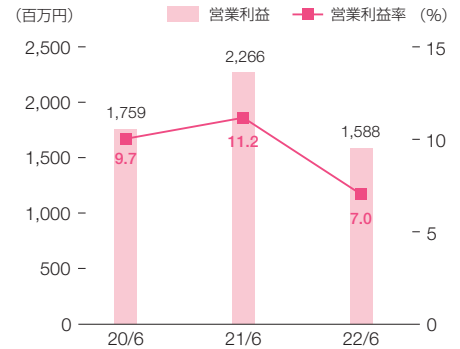
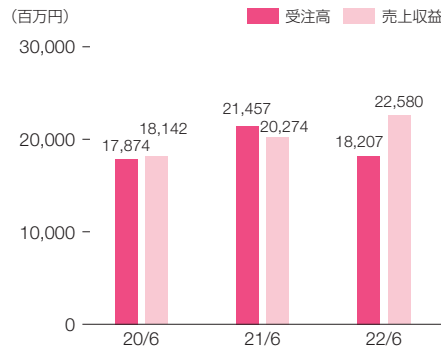
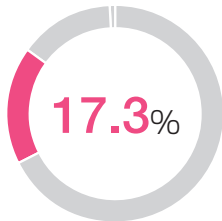
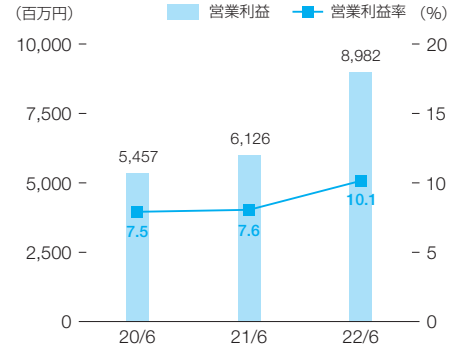
売上収益構成比



受注高・売上収益推移(百万円)



営業利益・営業利益率推移(百万円 / %)



※ 2022年6月期より3セグメントで運営しています。コンサルティング事業はコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業を統合、エネルギー事業は電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統合しています。
 ※ 2020年6月期のコンサルティング事業およびエネルギー事業は、現セグメント体制に合わせて合算し、内部取引(消去)前の単純合算値で記載しています。
 ※ 日本工営都市空間株式会社およびその子会社は、2023年6月期よりセグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。
 2022年6月期のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

コンサルティング事業

DX推進による生産性向上、新技術によるサービス展開を推進

2022年6月期は、国内・海外いずれも好調につき売上収益は約10%増収、営業利益は約46%増益と好調に推移しています。特に海外において新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限が緩和され、大型案件のオペレーションが複数件開始したことで契約稼働率が過去最高レベルに上昇しました。2020年7月より、事業環境に即したリソースの最適配置を主な目的に国内と海外の両コンサルタント部門と中央研究所を統合し、現在は活況な海外業務に国内要員を配置するなど柔軟なオペレーションが継続しています。また、当社グループの強靱化を推進すべく、事業領域拡大に向けた技術獲得や新サービスのためのアライアンスの実施など、長期経営戦略達成に向けた基礎固めに着手しました。

今後も生産性向上策を継続し、新技術による新たなサービス展開および共創パートナーを活用した事業拡大を推進していきます。



コンサルティング事業統括本部長
金井 晴彦

主な事業領域

水資源・河川

洪水防衛、水利用の効率化や水環境改善

上下水道

上下水道施設の効率運用、運営支援

都市・地域開発

自治体の都市・地域開発マスタープランなどの政策立案支援、開発施設の設備

防災・減災

地震、火山噴火、集中豪雨などの災害時の応急対応、災害防止計画の立案

ダム・発電

新規ダム建設、既設ダムの再開発・長寿命化

交通運輸(道路、橋、空港など)

交通運輸施設に関する整備、長寿命化、維持管理効率化、自動運転運用計画、MaaS計画

環境

大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性保全および改良

維持管理・老朽化対策

インフラ(橋、トンネル、堤防、上下水道など)の老朽化対策、効率的な維持管理計画

マネジメント

アセットマネジメント、官民連携(PPP/PFI)

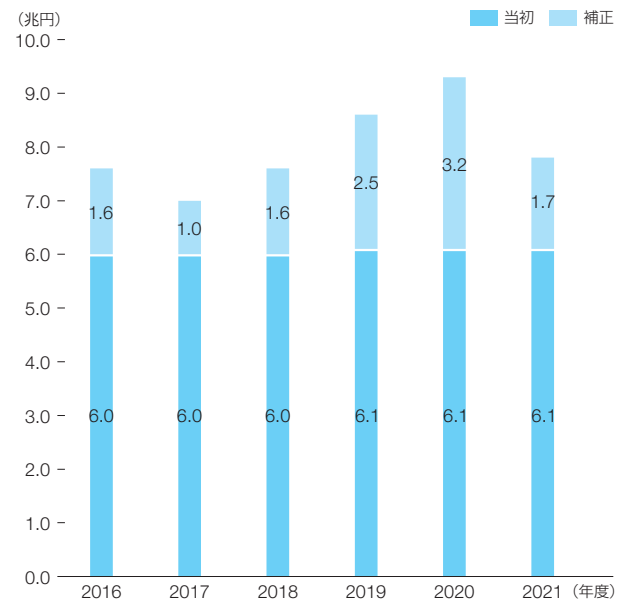
セグメントの強み

- 建設コンサルタント業界において国内売上No.1、日本政府のODA案件においても売上高は長年国内トップクラス
- 日本国内では47都道府県の事業拠点、海外では特にアジア新興国での豊富な事業実績により顧客との強固なパートナーシップを構築
- 各分野で専門技術者を擁し、技術士数は業界最多
- 長年にわたり多分野で業務に対応したことで培われた技術力・総合力、その蓄積を活かした先進技術開発

市場動向(国内)

国内では、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。近年は、災害の激甚化に伴う国土強靱化、インフラ長寿命化の需要が高まり、業務量が増加しています。また、官民が連携して公共サービスの提供を行うPPP、公共サービスの提供を民間主導で行うPFIなどが増加傾向にあり、建設コンサルタントの役割が年々拡大しています。

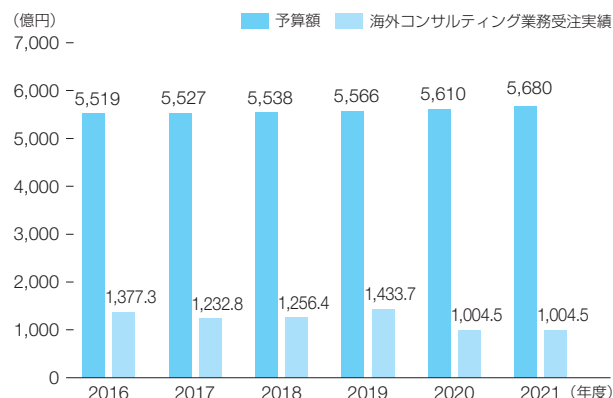
公共事業関係費(当初+補正)



市場動向(海外)

国際協力機構(JICA)をはじめとする本邦ODA実施機関や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関、外国政府などをクライアントとしています。近年は新興国のインフラ需要増大を受け、プロジェクトは年々増加かつ大型化の傾向にあります。近年は日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられる等、堅調な需要が維持されています。円借款においてはインド・バングラデシュの比率が増加し、分野としては、新興国の人口増加対策および脱炭素社会に向けた鉄道等の交通・運輸の新規開発や、スマートシティなどの都市開発が多くなっています。

ODA予算／海外コンサルティング業務受注実績(業界全体)



2022年6月期 業績サマリー

受注高 **984** 億円
 売上収益 **885** 億円
 営業利益 **89** 億円

- 受注高は、国内では国関連受注が好調、海外は大型案件を受注し、セグメント全体で前期比増
- 売上収益は、国内外ともに好調で増収、海外では大型案件のオペレーションが開始され稼働率が過去最高レベルに上昇
- 営業利益：売上収益の増加、前期に計上した一過性損失の反動、グループ会社の利益改善により増益

中期経営計画 Building Resilience 2024の主な施策

事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内・海外・中央研究所の一体化により世界で戦える組織に進化 ● 攻めと守りによる事業運営を行い、卓越した技術と品質をグローバル市場に提供 				
主な施策	<table border="0"> <tr> <td> 防災・減災技術の高度化と世界展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 生活を守るインフラの整備・更新 ● 人々の安心に資するデータ利活用 </td> <td> 交通運輸関連事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 交通インフラ整備、交通拠点周辺地域開発の強化 ● スマートシティ、次世代モビリティの推進 </td> </tr> <tr> <td> 脱炭素に貢献するサービス推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策・環境管理・保全対策サービス強化 </td> <td> マネジメント分野の本格展開 <ul style="list-style-type: none"> ● マネジメント技術習得・コンセッション事業展開 </td> </tr> </table>	防災・減災技術の高度化と世界展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 生活を守るインフラの整備・更新 ● 人々の安心に資するデータ利活用 	交通運輸関連事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 交通インフラ整備、交通拠点周辺地域開発の強化 ● スマートシティ、次世代モビリティの推進 	脱炭素に貢献するサービス推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策・環境管理・保全対策サービス強化 	マネジメント分野の本格展開 <ul style="list-style-type: none"> ● マネジメント技術習得・コンセッション事業展開
防災・減災技術の高度化と世界展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 生活を守るインフラの整備・更新 ● 人々の安心に資するデータ利活用 	交通運輸関連事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 交通インフラ整備、交通拠点周辺地域開発の強化 ● スマートシティ、次世代モビリティの推進 				
脱炭素に貢献するサービス推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策・環境管理・保全対策サービス強化 	マネジメント分野の本格展開 <ul style="list-style-type: none"> ● マネジメント技術習得・コンセッション事業展開 				

プロジェクト紹介

QPS研究所とのSAR衛星データ事業における戦略的業務提携

2021年12月に九州大学発の宇宙ベンチャー企業「QPS研究所」との業務提携を発表しました。

当社は2021年4月より衛星事業として、スカパーJSAT(株)、(株)ゼンリンと3社共同で「衛星防災情報サービス」を開始していますが、大規模かつ同時多発的に発生する災害に対しては、被災箇所全域を、高精度に高頻度で撮影することが困難である等の課題がありました。これに対し、QPS研究所が取り組む小型SAR衛星コンステレーションの構築は、高精細な画像データを高頻度に撮影できることから、災害時の被害実態の早期把握、効率的な復旧に向けた情報提供が可能となります。今後、解析可能な画像取得の状況に応じて具体的な実証を進め、またQPS研究所の衛

星開発技術力と、当社が手掛ける社会基盤構築のさまざまな分野での事業ノウハウやアイデアを掛け合わせ、新たな衛星データサービスの開発および国内外での市場展開を目指します。



都市空間事業

土木×建築による都市・地域再生の総合プロデュースを目指す

日本を含めアジアを中心とした都市開発需要に対し、都市・地域再生事業の総合プロデュースの立場で事業を行うことを長期経営戦略のミッションとしています。

具体には、市街地(再)開発事業・官民連携による都市の再構築事業・産業構造転換に伴う臨海部再編事業に力を入れていきます。当社グループが行う都市空間事業が目指すところは人口減少・高齢化や大都市圏への人口集中、地球温暖化といった社会課題の解決に向けたサステナブルな都市・地域づくりに貢献することです。

当社グループの都市空間事業のフィールドは地域であり、国土です。まちづくりの視点に立っても、特定のエリアの建築物だけでなく、上下水道や電気、交通網などのインフラというダイナミックなフィールドで開発を進めていくことができる当社の強みを活かし、事業拡大に繋げていきます。



都市空間事業統括本部長
吉田 典明

主な事業領域

建築

建築意匠、構造設計、設備設計、インテリアデザイン

景観・都市設計

開発方針に沿った地区・建物の再開発計画や、インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビル、駅舎の設計

歴史的建造物の改修

英国の代表的な歴史的建造物をはじめとする補修・改修

土木×建築

日本工営の持つ土木技術とBDP社の建築技術を組み合わせた総合技術コンサルティングサービス

市街地開発、スマートシティ開発

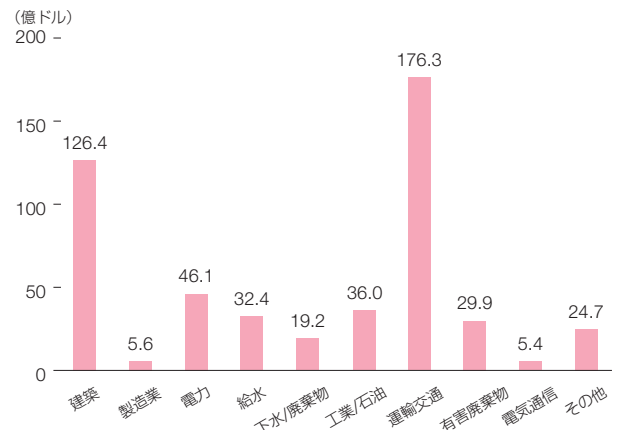
土木・エネルギー・建築分野のワンストップによる調査・計画・設計・マネジメントまでのサービス提供

市場動向

建築分野は、全世界の調査・設計会社の売上高において25%相当を占めるなど活況な分野の一つです。アジアやアフリカ、中南米では、人口集中や増加、成長する産業経済の受け皿となる大都市圏の都心や郊外において、鉄道、道路、空港といった交通関連施設と一体となった建築、周辺基盤整備と一体となった拠点整備、それに付帯する面整備やスマートシティの市場が拡大しています。資金面でも民間資本によるインフラ投資意欲が増大しています。

日本国内では、全国的に大量に存在するストック(建築物)の有効活用や再生、地方都市で人口が減少する中での持続性の高い拠点集約・再編に向けた市場が拡大しています。

調査・設計会社上位164社 2021年度 分野別売上高



※ 出典：ENR誌(2022年8月発行)

セグメントの強み

- 英国BDP社とカナダQuadrangle社の英国、北米エリアでの有力パートナーとのネットワーク・顧客基盤
- 当社独自の土木×建築の分野融合
- 英国BDP社が持つBIMなどの先進技術

2022年6月期 業績サマリー

受注高 **182** 億円
 売上収益 **225** 億円
 営業利益 **15** 億円

- 受注高は英国において公共投資が抑制傾向、さらに発注形態が小型化傾向にあり、前期比減
- 売上収益はBDP社、Quadrangle社とも手持ち受注案件の進捗好調につき増収
- 営業利益はBDP社の前期コロナ影響の反動による一般管理費増、株式市場活況によるDELシオ上昇に伴うIFRSでののれん減損発生で減益

中期経営計画 Building Resilience 2024の主な施策

事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外での都市・地方再生の総合プロデュース展開 ● セグメント内グループ一体運営での新市場開拓(市街地開発、スマートシティ等) 				
主な施策	<table border="0"> <tr> <td> 市街地(再)開発事業でのワンストップサービス実現 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外での市街地(再)開発事業の獲得 </td> <td> 都市マネジメント分野の本格展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 拡大するPM/CM/FMなど新たな都市マネジメント事業の獲得 </td> </tr> <tr> <td> 脱炭素・安全・安心を考慮したスマートシティの案件形成 <ul style="list-style-type: none"> ● 感染症、気候変動、脱炭素に配慮した都市空間づくり ● 移動ネットワークの形成 ● ユニバーサルデザイン・バリアフリー等、人に配慮した都市空間づくり </td> <td> BDPの市場拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● BDP社の北米市場での業務拡大 ● 医療セクター案件の積極獲得 ● スタジアム案件獲得と周辺開発 ● アジアにおけるBDP×NK協業推進 </td> </tr> </table>	市街地(再)開発事業でのワンストップサービス実現 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外での市街地(再)開発事業の獲得 	都市マネジメント分野の本格展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 拡大するPM/CM/FMなど新たな都市マネジメント事業の獲得 	脱炭素・安全・安心を考慮したスマートシティの案件形成 <ul style="list-style-type: none"> ● 感染症、気候変動、脱炭素に配慮した都市空間づくり ● 移動ネットワークの形成 ● ユニバーサルデザイン・バリアフリー等、人に配慮した都市空間づくり 	BDPの市場拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● BDP社の北米市場での業務拡大 ● 医療セクター案件の積極獲得 ● スタジアム案件獲得と周辺開発 ● アジアにおけるBDP×NK協業推進
市街地(再)開発事業でのワンストップサービス実現 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外での市街地(再)開発事業の獲得 	都市マネジメント分野の本格展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 拡大するPM/CM/FMなど新たな都市マネジメント事業の獲得 				
脱炭素・安全・安心を考慮したスマートシティの案件形成 <ul style="list-style-type: none"> ● 感染症、気候変動、脱炭素に配慮した都市空間づくり ● 移動ネットワークの形成 ● ユニバーサルデザイン・バリアフリー等、人に配慮した都市空間づくり 	BDPの市場拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● BDP社の北米市場での業務拡大 ● 医療セクター案件の積極獲得 ● スタジアム案件獲得と周辺開発 ● アジアにおけるBDP×NK協業推進 				

プロジェクト紹介 「日本工営都市空間」の発足 ～土木・建築両分野の融合～

当社は、2023年7月を目途に持株会社体制への移行に向けて準備を進めています。この組織再編の一環として、2022年7月1日に当社の都市空間事業を玉野総合コンサルタント株式会社へ会社分割(簡易吸収分割)の方式により承継し、「日本工営都市空間株式会社」(代表取締役社長 吉田典明)が発足しました。

日本工営都市空間は、これまで両社が双方で蓄積してきた土木・建築分野にまたがる技術と経験を活かし、都市の総合的なプロデュースに関わりながら近年の複雑化する都市課題の解決を図り、サステナブルな都市・地域づくりに貢献していきます。



■日本工営の都市空間事業、玉野総合コンサルタントの代表的なプロジェクト



「都立明治公園Park-PFI」
都市マネジメントへの取り組みによる付加価値向上



「愛・地球博記念公園」
構想から運営支援までワンストップサービスの提供

エネルギー事業



新たなエネルギー市場でのワンストップサービス提供を推進

エネルギー事業では水力発電所や変電所の開発・運営、コンサルティング、機器製造、建設工事をサービスとして提供しています。近年ではこれらのサービスをワンストップで提供し、発注側の負担軽減やスピード面で他社には真似ができない価値提供に取り組んでいます。一方、欧州など、再生可能エネルギーの導入が進んでいる市場で蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービスを行っています。

世界では分散化電源導入や再生可能エネルギーへの事業転換、日本においても電力取引の新たな市場が創設されています。ここにビジネスチャンスがあると捉え、市場動向を注視しながら、新規事業の確立、蓄電ワンストップ化、さらに他セグメントと連携したグループ一体でのクロスセールズを行っていきます。

気候変動対策にダイレクトに貢献するビジネスとして、高い志と広い視野を持ちながら、足元の基盤を確固たるものとしつつ、新市場へ積極的にチャレンジしていきます。



エネルギー事業統括本部長
横田 裕史

主な事業領域

機器・装置製造

水力発電における各種水車の製造、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築

機電コンサルティング

国内外の電力分野、機電通信分野に関する総合的なコンサルティングサービス、EPC含むエネルギーエンジニアリング

地盤計測業務・土木計測機器販売

斜面防災関係の自動観測システムの設置工事、保守点検、地盤計測機器類の製造および販売

電気設備等工事

変電所・発電所などの補強、改修などに関する計画、調査、設計、施工、管理業務

エネルギーソリューション

エネルギー利用の効率化のためのコンサルティングサービス

エネルギーマネジメント関連製品

EMS・自社蓄電システム、マイクログリッド・アグリゲーションシステムの製造販売

海外エネルギーマネジメント

欧州でのアンシラリーサービス事業などへの投資、新規ビジネス開発および事業推進

国内発電

新規水力発電開発、国内水力発電所(8カ所)運営による売電

国内エネルギーマネジメント

再生可能エネルギーモニタリングや、再生可能エネルギーの効率化や省エネのコンサルティングサービス

セグメントの強み

- 国内外における電力・電気設備に関して計画調査から設計、工事、機器製造から維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスをワンストップで提供、スピード感を持った対応と発注側の負担軽減
- 建設コンサルティングとの連携による幅広いサービス提供
- 大手電力会社に対する長年にわたる製品納入、工事実績
- 電力市場の自由化が進む欧州での拠点保有とスタートアップ企業との資本業務提携、エネルギーマネジメント事業の実績

市場動向

日本の電力市場においては発送電分離、発電・送配電・小売の完全自由化が進み、新たな市場競争環境への移行が見込まれています。足もとでは、電力会社のコスト削減要請に応えるための生産体制強化・収益管理の強化を進めています。世界のエネルギー市場では、低炭素化と分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大、それに伴うアンシラリーサービス、ピーク時の裁定取引、容量市場などの拡大が見込まれています。

2022年6月期 業績サマリー

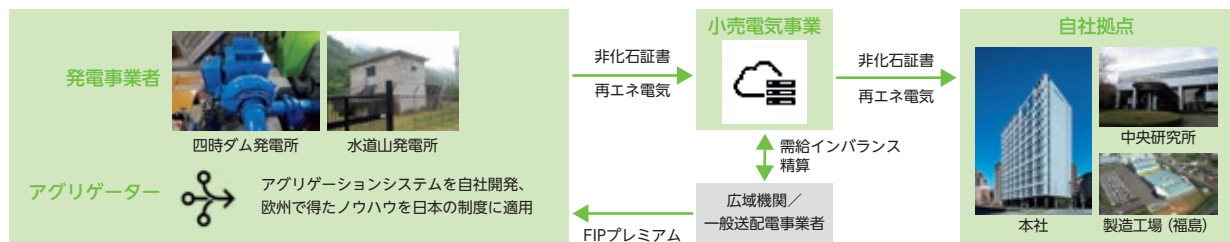
受注高 **143** 億円
 売上収益 **187** 億円
 営業利益 **12** 億円

- 受注高は大型受注の獲得、工場生産能力改善や半導体調達の遅延解消が徐々に寄与し前期比増
- 売上収益は積みあがっていた受注残高を計画的に推進したことや、欧州でのエネルギー蓄電プロジェクトのEPCが進捗し増収
- 営業利益は製造部門のコスト抑制、工事損失引当金の計上等があった前期に比べ増益

中期経営計画 Building Resilience 2024 の主な施策

事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内外連携による蓄電池、アグリゲーション等の発電・エネルギーマネジメント事業の基盤構築 ● 主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化、コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化
主な施策	<p>発電・エネルギーマネジメント事業の基盤構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外での脱炭素化電力ニーズへの対応 ● FIP制度活用による再エネアグリゲーター事業の参入 ● 自社保有・運営エネルギー事業の拡大 ● 地産地消、防災力向上、新たな付加価値サービス実現のエネルギーシステム構築 ● 再エネ主力の電力システムの安定化 <p>主力製品製造の強化と新製品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電力の安定供給・レジリエンス向上への貢献 <p>多角的・多様な技術でのワンストップソリューションの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コンサルティング、エンジニアリング体制強化

プロジェクト紹介 自社拠点3カ所に自社水力由来の再エネ100%電力を供給



エネルギーマネジメントの一環として、自社拠点3カ所で使用する電力を再生可能エネルギー100%にする計画を推進しています。この計画に向け、自社運営している福島の水力発電所2カ所をFIP制度(Feed-in-Premium)*に申請、アグリゲーターライセンスの取得に向けた申請も行っています。

本件は、ライセンスの認定状況や市場価格動向を見極めながら開始時期を検討します。まずは自社で電力の自給自足モデルを構築し、将来的には他社のFIP電源のアグリゲータや、地産地消の再エネ電源の供給を担っていくことを目指します。

* 再エネ事業者が発電した電気を、卸電力取引市場や相対取引で売電した場合に、割増金(プレミアム価格)として補助金を上昇させる制度。

プロジェクト紹介 英国・ベルギーで大規模蓄電プロジェクト建設が開始

当社グループでは、オランダの欧州現地法人Nippon Koei Energy Europe(NKEE)が中心となり、再生可能エネルギーの市場が先行している欧州で系統用蓄電池を活用した事業を行っています。現在は、ベルギーで1件(25MW/100MWh)、英国で2件(合計約100MW/130MWh)の大規模系統用蓄電池プロジェクトを進めています。2023年初頭まで建設を行い、その後は日本工営製の制御システムを用いて、各国の大手電力会社に系統の安定化サービス(アンシラリーサービス)などを提供します。

各プロジェクトを通じて、系統用蓄電池を用いたワンストップサービスでのエネルギーマネジメントのノウハウを蓄積・向上させ、

日本国内での発電・送配電事業への展開を進めます。また、多様な蓄電池ソリューションの提案力を高め、国内外における再生可能エネルギーの導入拡大やエネルギー利用の高度化・効率化を図ります。



ベルギーRuien蓄電所